

ジパング企業債ファンド

運用報告書（全体版）

第13期（決算日 2025年11月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「ジパング企業債ファンド」は、2025年11月17日に第13期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2019年7月2日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「ニッポン企業社債マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	ジパング企業債ファンド	「ニッポン企業社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ニッポン企業社債マザーファンド	日系発行体（日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関などをいいます。）が発行する円建ておよび外貨建ての普通社債や劣後債を主要投資対象とします。
組入制限	ジパング企業債ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッポン企業社債マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<644765>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター

電話番号：0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額					債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税分	込配	み金	期騰	中落			
9期(2023年11月15日)	円 9,533		円 20		% △1.3		% 98.7	% —	百万円 55,989
10期(2024年5月15日)	9,713		20		2.1		97.7	—	52,217
11期(2024年11月15日)	9,879		20		1.9		97.8	—	47,957
12期(2025年5月15日)	9,669		20		△1.9		96.5	—	42,658
13期(2025年11月17日)	9,883		20		2.4		96.7	—	38,273

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債券組入比率	券率
		騰	落		
(期首) 2025年5月15日	円 9,669		% —		% 96.5
5月末	9,683		0.1		94.7
6月末	9,767		1.0		96.7
7月末	9,788		1.2		97.1
8月末	9,858		2.0		96.4
9月末	9,903		2.4		96.3
10月末	9,961		3.0		96.4
(期末) 2025年11月17日	9,903		2.4		96.7

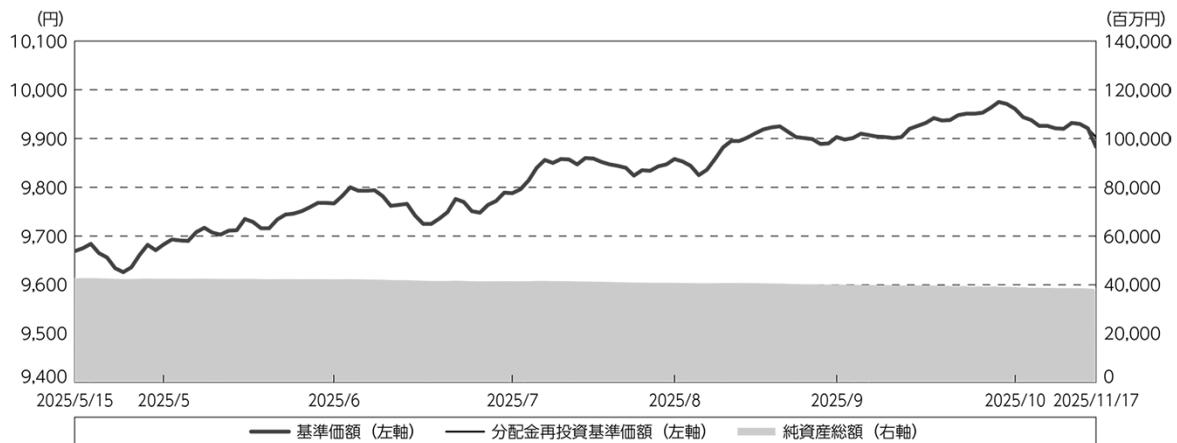
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年5月16日～2025年11月17日)

期中の基準価額等の推移



期 首：9,669円

期 末：9,883円 (既払分配金(税込み)：20円)

騰落率： 2.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2025年5月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日系発行体（日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関などをいいます。）が発行する円建ておよび外貨建ての普通社債や劣後債（以下、各種債券といいます。）などに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の見直し観測で超長期ゾーンの需給悪化への懸念が和らいだこと。
- ・日銀が2025年6月の金融政策決定会合において政策金利の据え置きを決め、「主な意見」で追加利上げに慎重な姿勢を示したこと。

<値下がり要因>

- ・日本と米国との関税交渉の妥結を受けて、対日関税が引き下げられ景気の悪化懸念が和らいだこと。
- ・財政拡張に積極姿勢を示す自民党と財政の健全化をめざす歳出改革を訴える日本維新の会による連立政権が誕生し、バランスの取れた経済対策への期待から国内株式市場が上昇したこと。

投資環境

(債券市況)

国内債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の見直し観測で超長期ゾーンの需給悪化への懸念が和らいだことや、日銀が2025年6月の金融政策決定会合において政策金利の据え置きを決め、「主な意見」で追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、日本と米国との関税交渉の妥結を受けて、対日関税が引き下げられ景気の悪化懸念が和らいだこと、2025年4－6月期の実質国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回り日本経済への見方が好転したこと、財政拡張に積極姿勢を示す自民党と財政の健全化をめざす歳出改革を訴える日本維新の会による連立政権が誕生し、バランスの取れた経済対策への期待から国内株式市場が上昇したことなどを背景に、10年国債利回りは上昇しました。

海外債券市場では、各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて概して低下しました。米国が日本や欧洲連合（EU）などと当初よりも低い関税率で合意し、米国の貿易交渉を巡る不透明感が後退したことや、欧洲中央銀行（ECB）総裁による金融緩和局面の終了が近いとの発言を受けて ECBによる追加利下げ期待が後退したことなどが利回りの上昇要因となったものの、米国の2025年7月の雇用統計において非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったほか、5月、6月分の同発表値について大幅に下方修正され景気減速懸念が強まることや、米国雇用の悪化懸念などを背景に米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを実施し、また追加利下げ期待が続いたこと、英国、スウェーデン、カナダ、ノルウェー、オーストラリアなどの中央銀行が利下げを実施したこと、フランス首相が財政政策について野党の主張に歩み寄る姿勢を示したことなどにより政治情勢の安定への期待が高まりフランス国債が買われたこと、米国において議会の予算成立が遅れ、政府機関の一部閉鎖などの混乱が生じ投資家のリスク回避姿勢が強まることなどから、各国の10年国債利回りは概して低下しました。また、グローバルなクレジットスプレッド（利回り格差）は、縮小した状況が継続しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「ニッポン企業社債マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(ニッポン企業社債マザーファンド)

主として、日系発行体が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券などに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。当ファンドでは円建ておよび外貨建てそれぞれの市場で魅力的な日系発行体が発行する債券を業種や市場ごとに分散して組み入れました。また、各国の金融政策の変更や、インフレ動向が経済や企業業績に与える影響などと円建ておよび外貨建て市場の特性を勘案しつつ、業種や円建ておよび外貨建ての投資割合を調整しました。外貨建資産については、為替ヘッジコストを考慮したうえで、アメリカドル建てやユーロ建ての日系発行体の社債利回りや金融緩和状況を勘案して投資比率を調整しました。また、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2025年5月16日～ 2025年11月17日
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.202%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,114

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ニッポン企業社債マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ニッポン企業社債マザーファンド)

米国では目立った関税インフレが観測されず、物価の減速はやや停滞しながらも F R B にとって許容できる範囲にあります。米国の労働市場は需給が概ね均衡したまま減速に転じつつあり、一層の悪化リスクに F R B は注意を払い、利下げサイクルを再開したため、アメリカドル建て社債を含む資産価格は総じて堅調さを維持しています。日銀は利上げを再開すると思われるものの、そのペースは引き続き緩慢なものとみられ、長期金利の一層の上昇余地は限定的と考えます。高市内閣の下ではある程度の財政出動が見込まれるもの、政権支持率の回復に伴ない広範な減税を求める声に迎合する必要性も後退し、名目成長の堅調さが続く中で財政の健全性は維持されると考えます。米国の利下げ再開に伴ない外貨建て社債ポートフォリオの為替ヘッジ後利回りは改善しており、また既に利回りが高くなっている円建て社債も魅力的と考えます。

引き続き信用度調査を充分に行ない、銘柄分散なども考慮したうえで、主として日系発行体が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券などに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。外貨建て資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年5月16日～2025年11月17日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 24	% 0.241	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(11)	(0.112)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(11)	(0.112)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他の費用	1	0.011	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用等)	(0)	(0.005)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
合計	25	0.252	
期中の平均基準価額は、9,826円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

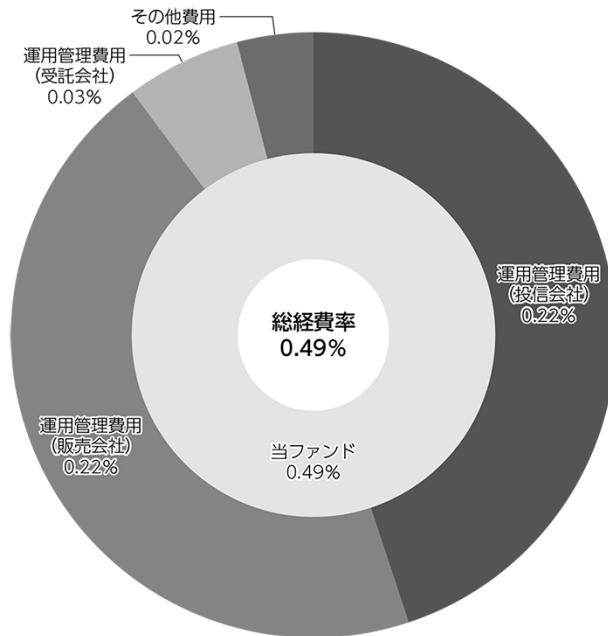
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年5月16日～2025年11月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
千円	千円	千円	千円	千円
ニッポン企業社債マザーファンド	一	—	5,312,102	5,477,382

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月16日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年5月16日～2025年11月17日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年5月16日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年11月17日現在)

親投資信託残高

銘 柏	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ニッポン企業社債マザーファンド	千口 41,807,070	千口 36,494,967	千円 37,889,075

(注) 親投資信託の2025年11月17日現在の受益権総口数は、36,494,967千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ニッポン企業社債マザーファンド	千円 37,889,075	% 98.1
コール・ローン等、その他	741,986	1.9
投資信託財産総額	38,631,061	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ニッポン企業社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（15,743,308千円）の投資信託財産総額（38,303,890千円）に対する比率は41.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=154.70円、1ユーロ=179.51円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月17日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	38,631,061,812
ニッポン企業社債マザーファンド(評価額)	563,956,431
未収入金	37,889,075,089
未収利息	178,022,755
未収利息	7,537
(B) 負債	357,585,604
未払収益分配金	77,453,404
未払解約金	178,267,495
未払信託報酬	98,901,952
その他未払費用	2,962,753
(C) 純資産総額(A-B)	38,273,476,208
元本	38,726,702,194
次期繰越損益金	△ 453,225,986
(D) 受益権総口数	38,726,702,194口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,883円

(注) 当ファンドの期首元本額は44,116,267,402円、期中追加設定元本額は85,527,932円、期中一部解約元本額は5,475,093,140円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9883円です。

(注) 2025年11月17日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は453,225,986円です。

○損益の状況 (2025年5月16日～2025年11月17日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	円
受取利息	1,031,425
(B) 有価証券売買損益	1,031,425
売買益	1,004,426,339
売買損	1,100,406,696
(C) 信託報酬等	△ 95,980,357
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 101,864,705
(E) 前期繰越損益金	903,593,059
(F) 追加信託差損益金	△2,695,624,093
(配当等相当額)	1,416,258,452
(売買損益相当額)	(942,473,410)
(G) 計(D+E+F)	(473,785,042)
(H) 収益分配金	△ 375,772,582
次期繰越損益金(G+H)	△ 77,453,404
追加信託差損益金	△ 453,225,986
(配当等相当額)	1,416,258,452
(売買損益相当額)	(942,633,113)
分配準備積立金	(473,625,339)
繰越損益金	3,372,319,336
	△ 5,241,803,774

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2025年5月16日～2025年11月17日)は以下の通りです。

項目	2025年5月16日～2025年11月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	611,901,307円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	942,633,113円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,837,871,433円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,392,405,853円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,134円
g. 分配金	77,453,404円
h. 分配金(1万口当たり)	20円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	20円
----------------	-----

○お知らせ

約款変更について

2025年5月16日から2025年11月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
 - ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第59条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

ニッポン企業社債マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2025年5月15日）
 (2024年5月16日～2025年5月15日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年7月2日から原則無期限です。
運用方針	インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日系発行体（日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等をいいます。）が発行する円建ておよび外貨建ての普通社債や劣後債（以下、各種債券といいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日系発行体が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券などに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオの構築にあたっては、日系発行体の信用度調査を充分に行ない、流動性、銘柄分散も考慮したうえで、ポートフォリオ全体のリスクの低減に努めます。

各種債券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、流動性確保の観点から日本の国債への投資を行う場合があります。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<639107>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	債券比率		債先物比率	純資産額
		債組入比率	債券比率		
2期(2021年5月17日)	円 10,483	% 3.9	% 99.2	% —	百万円 35,732
3期(2022年5月16日)	10,246	△2.3	100.8	—	71,236
4期(2023年5月15日)	9,958	△2.8	98.4	—	60,086
5期(2024年5月15日)	10,071	1.1	98.7	—	51,716
6期(2025年5月15日)	10,110	0.4	97.4	—	42,266

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	債券比率		債組入比率	券率
		騰落	率		
(期首) 2024年5月15日	円 10,071	% —	% 98.7		
5月末	10,044	△0.3			95.9
6月末	10,087	0.2			97.8
7月末	10,164	0.9			97.2
8月末	10,292	2.2			92.2
9月末	10,385	3.1			95.1
10月末	10,317	2.4			98.8
11月末	10,318	2.5			95.6
12月末	10,252	1.8			98.3
2025年1月末	10,224	1.5			96.8
2月末	10,243	1.7			96.4
3月末	10,137	0.7			97.7
4月末	10,167	1.0			96.9
(期末) 2025年5月15日	10,110	0.4			97.4

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2024年5月16日～2025年5月15日)

基準価額の推移

期間の初め10,071円の基準価額は、期間末に10,110円となり、騰落率は+0.4%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

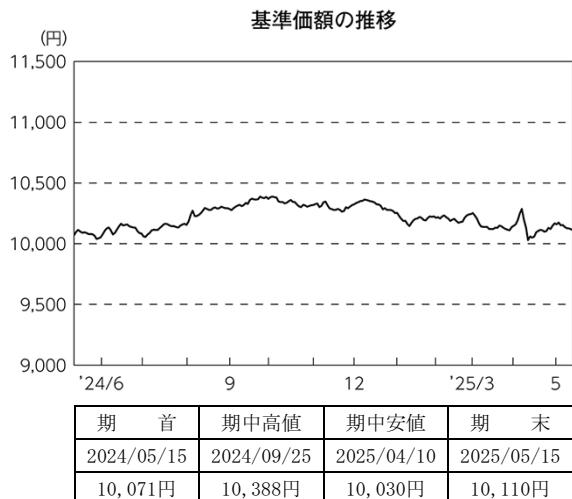
- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）が米国連邦公開市場委員会（F O M C）で大幅な利下げに踏み切ったこと（2024年9月中旬）。
- ・米国大統領がメキシコなどからの輸入品に対して関税を強化する大統領令に署名し米国の関税政策の不透明感などから世界経済の先行きに対する警戒感が強まったこと。
- ・米国政権による相互関税の発表を受けて米国資産の投資妙味が低下した一方、日本国債の安全資産としての需要が高まること（2025年4月以降）。

<値下がり要因>

- ・日銀が追加利上げを決定するとともに、物価の見通しを上方修正したこと（2025年1月下旬）。
- ・複数の日銀審議委員の発言などを背景に日銀による利上げの継続が意識されたこと。
- ・米国と中国との間の貿易協議をきっかけに両国の貿易摩擦が緩和されるとの期待感から投資家のリスク回避姿勢が後退したこと。

(債券市況)

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。期間の初めから2024年9月下旬にかけては、日銀が発表した全国企業短期経済観測調査（短観）で大企業製造業の景況感が改善したことや、日銀が利上げを実施したことなどが国債利回りの上昇要因となったものの、F R BがF O M Cで大幅な利下げに踏み切ったことや、日銀総裁の記者会見を受けて早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。10月上旬から2025年3月下旬にかけては、米国大統領がメキシコなどからの輸入品に対して関税を強化する大統領令に署名し、米国の関税政策の不透明感などから世界経済の先行きに対する警戒感などを受けて利回りが低下する局面があったものの、F R Bが2025年において利下げを慎重に進める姿勢を示したことや、日銀が追加利上げを決定するとともに物価の見通しを上方修正したこと、複数の日銀審議委員の発言などを背景に日銀による利上げの継続が意識されたことなどから、10年国債利回りは上昇しました。4月上旬から期間末にかけては、米国と中国との間の貿易協議をきっかけに両国の貿易摩擦が緩和されるとの期待感から投資家のリスク回避姿勢が後退したことが利回



りの上昇要因となったものの、相互関税の発表を受けて米国資産の投資妙味が低下した一方、日本国債の安全資産としての需要が高まることなどから、10年国債利回りは低下しました。

海外債券市場では、各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて概して上昇しました。期間の初めから2024年9月下旬にかけては、フランスなど欧州政治を巡る先行き不透明感の強まりなどが利回りの上昇要因となったものの、欧州中央銀行（E C B）に続き、イギリス銀行（B O E）、カナダの中央銀行が利下げを実施したことや、米国のA D P雇用統計が市場予想を下回り雇用環境の悪化傾向を示したことを背景にF R Bが大幅な利下げを決め金融緩和に転じたことなどから、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。10月上旬から2025年1月前半にかけては、中東情勢の緊張の高まりなどが利回りの低下要因となったものの、F O M Cの議事要旨を受けてF R Bの利下げペースが緩やかになるとの見方が広がったこと、米国において新政権が誕生し政治的不透明感の後退や財政拡張への警戒感、欧州連合（E U）加盟国が防衛のための共同資金について協議しており、拠出金増のため債券市場を活用する可能性があるとの報道が警戒されたことなどから、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。1月後半から期間末にかけては、ドイツの次期政権樹立に向けて連立交渉中の政党が防衛費増額と成長回復に向けてインフラ基金の創設と借り入れ規則の全面見直しで合意し国債増発への警戒感が強まることなどが利回りの上昇要因となったものの、F R Bが保有する米国国債などの資産を圧縮する量的引き締め（Q T）の一時停止または減速を検討していることが明らかとなつたことや、米国大統領が関税政策による景気後退の可能性を否定しなかつたこと、米国政権が貿易相手国に対して発表した相互関税で幅広く関税を引き上げる方針を示したことから世界景気の悪化が懸念されたことなどを背景に、各国の10年国債利回りは概して低下しました。

グローバルなクレジットスプレッド（利回り格差）は、期間の前半は引き続き需要が強く総じて堅調な推移となりました。期間の後半は米国政権による相互関税の発表を受けた米国の金融市场の混乱を背景に急拡大しました。その後は市場が落ち着きを取り戻したことから低下傾向となりました。

ポートフォリオ

主として、日系発行体が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券などに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。当ファンドでは円建ておよび外貨建てそれぞれの市場で魅力的な日系発行体が発行する債券を業種や市場ごとに分散して組み入れました。また、各国の金融政策の変更や、インフレ動向が経済や企業業績に与える影響などと円建ておよび外貨建て市場の特性を勘案しつつ、業種や円建ておよび外貨建ての投資割合を調整しました。外貨建資産については、為替ヘッジコストを考慮したうえで、ドル建てやユーロ建ての日系発行体の社債利回りや金融緩和状況を勘案して投資比率を調整しました。また、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

○今後の運用方針

トランプ米国政権の経済政策のうち、関税引き上げは米国の消費者にとって支出増となり、減税・歳出削減も景気と物価を抑制するものになりやすいと思われます。F R B は、通商交渉中は大きく動きづらいと考えられますが、関税の全体像が確定し次第、一時的な物価上振れを許容し、景気底割れを防止するために利下げを再開させると考えられます。日銀の利上げに対して通商環境の不確実性の増大は強い向かい風になっており、利上げペースは緩慢なものになる可能性が高く、日本の長期金利の上昇余地は限定的と考えられます。米国の長期金利が高止まりする中、さらにアメリカドル建て社債や劣後債のスプレッドも拡大しており、社債や劣後債には非常に魅力があると考えられます。

引き続き信用度調査を充分に行ない、銘柄分散なども考慮したうえで、主として日系発行体が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券などに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。外貨建て資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年5月16日～2025年5月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他の費用 (保管費用)	1 (1)	0.006 (0.006)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	1	0.007	
期中の平均基準価額は、10,219円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○ 売買及び取引の状況

(2024年5月16日～2025年5月15日)

公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 1,845,531	千円 1,872,526
	社債券(投資法人債券を含む)		14,160,788	23,984,466
外国	アメリカ	社債券(投資法人債券を含む)	千アメリカドル 117,214	千アメリカドル 103,630
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	日本	社債券(投資法人債券を含む)	6,770	6,690 (3,500)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 8,714	百万円 8,677
外国 債券先物取引	—	—	3,256	3,263

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月16日～2025年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年5月16日～2025年5月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年5月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券 (含む投資法人債券)	24,900,000 (24,900,000)	23,221,125 (23,221,125)	54.9 (54.9)	— (—)	54.9 (54.9)	— (—)	— (—)
合計	24,900,000 (24,900,000)	23,221,125 (23,221,125)	54.9 (54.9)	— (—)	54.9 (54.9)	— (—)	— (—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)				
第1回開発電力株式会社債(一般担保付)	1.259%	300,000	280,099	2082/3/20
0.6%	200,000	143,512	2041/9/20	
2.099%	600,000	588,924	2062/9/15	
0.61%	300,000	219,603	2041/5/24	
0.63%	200,000	144,534	2041/11/25	
0.606%	100,000	76,027	2039/11/25	
第2回東北電力株式会社債(一般担保付)	2.367%	400,000	388,813	— (※)
2.102%	200,000	200,247	2060/3/6	
1.24%	1,400,000	1,313,167	2060/12/17	
0.89%	100,000	82,470	2038/2/26	
1.31%	1,600,000	1,348,153	2081/6/15	
2.881%	500,000	466,221	2083/9/20	
2.328%	200,000	191,927	2064/6/13	
0.9%	400,000	391,876	— (※)	
1.0%	1,200,000	1,109,306	2081/10/14	
0.88%	400,000	367,595	2051/8/2	
1.6%	100,000	99,889	2055/9/28	
2.52%	100,000	91,903	2054/12/11	
1.74%	700,000	671,801	2050/12/2	
1.734%	700,000	586,880	2056/9/8	
1.881%	600,000	590,208	2036/4/11	

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)				
第3回開発電力株式会社債(一般担保付)	2.512%	200,000	198,288	— (※)
第4回開発電力株式会社債(一般担保付)	2.555%	400,000	395,855	— (※)
第5回開発電力株式会社債(一般担保付)	1.869%	300,000	297,594	2035/3/6
第6回開発電力株式会社債(一般担保付)	0.9%	900,000	815,850	— (※)
第7回第一生命ホールディングス株式会社債(一般担保付)	1.02%	200,000	188,676	2081/2/7
第8回第一生命ホールディングス株式会社債(一般担保付)	2.5%	2,400,000	2,399,548	2083/2/13
第9回第一生命ホールディングス株式会社債(一般担保付)	1.13%	1,700,000	1,561,597	2061/2/10
第10回第一生命ホールディングス株式会社債(一般担保付)	1.112%	100,000	71,368	2047/2/22
第11回第一生命ホールディングス株式会社債(一般担保付)	0.903%	300,000	259,365	2037/4/14
第12回第一生命ホールディングス株式会社債(一般担保付)	0.672%	400,000	315,204	2039/5/30
第13回第一生命ホールディングス株式会社債(一般担保付)	3.218%	1,500,000	1,506,705	— (※)
第14回第一生命ホールディングス株式会社債(一般担保付)	4.124%	1,000,000	989,646	— (※)
第15回第一生命ホールディングス株式会社債(一般担保付)	1.634%	600,000	566,280	2034/5/23
第16回第一生命ホールディングス株式会社債(一般担保付)	2.278%	500,000	459,805	2039/5/23
第17回第一生命ホールディングス株式会社債(一般担保付)	2.093%	1,200,000	1,094,112	2039/4/18
第18回第一生命ホールディングス株式会社債(一般担保付)	2.477%	1,500,000	1,428,480	2039/7/11
第19回第一生命ホールディングス株式会社債(一般担保付)	2.283%	700,000	648,522	2039/10/7
第20回第一生命ホールディングス株式会社債(一般担保付)	2.838%	400,000	376,512	2045/1/23
第21回第一生命ホールディングス株式会社債(一般担保付)	1.5%	300,000	294,552	2057/2/10
合計		24,900,000	23,221,125	

(注) 債還年月日が「— (※)」表示の銘柄は永久債です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建) 公社債 種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額		組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額		うちBB格以下 組入比率	5年以上	2年以上
アメリカ	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%
	105,200	104,859	15,338,909	36.3	1.0	35.3	1.0
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ					
日本	16,000	16,010	2,620,448	6.2	—	6.2	—
合計	—	—	17,959,358	42.5	1.0	41.5	1.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものであります。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額 千アメリカドル	評価額 千アメリカドル	債還年月日
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%		千円	
FUKOKU MUTUAL LIFE INSUR	6.8	16,000	16,601	2,428,402
MEIJI YASUDA LIFE INSURA	5.8	15,000	14,526	2,124,880
MEIJI YASUDA LIFE INSURA	6.1	7,500	7,390	1,081,143
NIPPON LIFE INSURANCE	5.95	10,000	9,962	1,457,371
NIPPON LIFE INSURANCE	6.5	11,000	11,247	1,645,297
RAKUTEN GROUP INC	9.75	2,700	2,885	422,027
SUMITOMO LIFE INSUR	5.875	18,000	17,721	2,592,267
SUMITOMO MITSUI FINL GRP	5.836	17,000	16,725	2,446,534
				2044/7/9

銘柄	当期末			
	利率	額面金額 千アメリカドル	評価額 千アメリカドル	債還年月日
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円
SUMITOMO MITSUI FINL GRP	6.45	8,000	7,800	1,140,985
小計				15,338,909
(ユーロ…日本) 普通社債券(含む投資法人債券)		千ユーロ	千ユーロ	
EAST JAPAN RAILWAY CO	4.11	12,000	12,006	1,965,071
EAST JAPAN RAILWAY CO	4.389	2,000	2,060	337,197
NIPPON LIFE INSURANCE	4.114	2,000	1,944	318,180
ユーロ計				2,620,448
合計				17,959,358

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。

(注) 債還年月日が「— (※)」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2025年5月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 41,180,483	% 95.7
コール・ローン等、その他	1,848,963	4.3
投資信託財産総額	43,029,446	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(18,315,921千円)の投資信託財産総額(43,029,446千円)に対する比率は42.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。1アメリカドル=146.28円、1ユーロ=163.67円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年5月15日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	60,866,339,734
公社債(評価額)	1,171,384,342
未収入金	41,180,483,944
未収利息	18,198,936,109
前払費用	300,170,695
差入委託証拠金	14,695,049
(B) 負債	669,595
未払金	18,599,936,295
未払解約金	18,430,686,798
(C) 純資産総額(A-B)	169,249,497
元本	42,266,403,439
次期繰越損益金	41,807,070,214
(D) 受益権総口数	459,333,225
1万口当たり基準価額(C/D)	41,807,070,214口
	10,110円

(注) 当ファンドの期首元本額は51,349,567,389円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は9,542,497,175円です。

(注) 2025年5月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・ジパング企業債ファンド 41,807,070,214円

(注) 1口当たり純資産額は1.0110円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年5月16日から2025年5月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

○損益の状況（2024年5月16日～2025年5月15日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	1,438,658,447
その他収益金	1,437,806,635
(B) 有価証券売買損益	851,812
売買益	△1,165,527,124
売買損	2,834,767,344
(C) 先物取引等取引損益	△4,000,294,468
取引益	29,974,086
取引損	36,564,000
(D) 保管費用等	△ 6,589,914
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 2,893,046
(F) 前期繰越損益金	300,212,363
(G) 解約差損益金	366,959,004
(H) 計(E+F+G)	△ 207,838,142
(I) 次期繰越損益金(H)	459,333,225
	459,333,225

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。